

議案第 7 2 号

令和 7 年度みよし市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度みよし市の国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 2, 0 0 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4, 3 9 9, 9 0 3 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 7 年 1 2 月 1 0 日提出

みよし市長 小 山 祐

令和 7 年度

国民健康保険特別会計補正予算書

みよし市

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳 入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 県支出金		2,777,097	1,507	2,778,604
	1 県補助金	2,777,096	1,507	2,778,603
4 繰 入 金		537,197	△70	537,127
	1 繰 入 金	537,197	△70	537,127
5 繰 越 金		98,200	6,354	104,554
	1 繰 越 金	98,200	6,354	104,554
7 国庫支出金		0	4,213	4,213
	1 国庫補助金	0	4,213	4,213
歳 入 合 計		4,387,899	12,004	4,399,903

2 歳 出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		102,239	4,143	106,382
	1 総務管理費	59,468	△70	59,398
	2 徴 収 費	42,496	4,213	46,709
2 保険給付費		2,771,384	1,507	2,772,891
	1 療養諸費	2,402,889	1,507	2,404,396
6 諸支出金		4,002	6,354	10,356
	1 償還金及び還付加算金	4,002	6,354	10,356
歳 出 合 計		4,387,899	12,004	4,399,903

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項		期 間	限 度 額
7-1	国民健康保険システム等改修 （子ども・子育て支援金制度 対応）業務委託	令和 8 年度	8,800

令和 7 年度

国民健康保険特別会計補正予算説明書

みよし市

目次

歳入歳出補正予算事項別明細書 7

1 総括 7

2 歳入 9

2 県支出金 9

4 繰入金 9

5 繰越金 9

7 国庫支出金 9

3 歳出 10

1 総務費 10

2 保険給付費 12

6 諸支出金 13

給与費明細書 14

債務負担行為調書 16

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 2 県支出金
(項) 1 県補助金

(単位：千円)

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計
2			県支出金	2,777,097	1,507	2,778,604
	1		県補助金	2,777,096	1,507	2,778,603
		1	保険給付費等交付金	2,777,096	1,507	2,778,603
4			繰 入 金	537,197	△70	537,127
	1		繰 入 金	537,197	△70	537,127
		1	一般会計繰入金	367,197	△70	367,127
5			繰 越 金	98,200	6,354	104,554
	1		繰 越 金	98,200	6,354	104,554
		1	繰 越 金	98,200	6,354	104,554
7			国庫支出金	0	4,213	4,213
	1		国庫補助金	0	4,213	4,213
		3	子ども・子育て支援事業費補助金	0	4,213	4,213

(国民健康保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	1,507	1 普通交付金 (10/10)
3 職員給与費等繰入金	△70	1 職員給与費等繰入金
1 前年度繰越金	6,354	1 前年度繰越金
1 子ども・子育て支援事業費補助金	4,213	1 子ども・子育て支援事業費補助金 (10/10)

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	102, 239	4, 143	106, 382	4, 213	△70
	1		総務管理費	59, 468	△70	59, 398		△70
		1	一般管理費	55, 310	△70	55, 240		△70

(国民健康保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	844	1 人件費 △70 1 報酬 844
2 給 料	△1, 021	2 給料 △1, 021
3 職員手当等	△92	3 職員手当等 △92
4 共 済 費	182	4 共済費 182
8 旅 費	17	8 旅費 17

(款) 1 総 務 費
(項) 2 徴 収 費

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
	2		徴 収 費	42,496	4,213	46,709	4,213	
		1	賦課徴収費	42,496	4,213	46,709	国庫支出金 4,213	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	4,213	1 国民健康保険税賦課徴収事業 12 委託料 4,213

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			保険給付費	2, 771, 384	1, 507	2, 772, 891	1, 507	
	1		療養諸費	2, 402, 889	1, 507	2, 404, 396	1, 507	
		2	一般被保険者療養費	15, 903	1, 507	17, 410	県支出金 1, 507	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1, 507	1 一般被保険者療養費支給事業 18 負担金、補助及び交付金	1, 507 1, 507

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
6			諸支出金	4,002	6,354	10,356		6,354
	1		償還金及び還付加算金	4,002	6,354	10,356		6,354
		2	償 還 金	2	6,354	6,356		6,354

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	6,354	1 返還事務（国民健康保険特別会計） 22 償還金、利子及び割引料	6,354 6,354

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	計 (千円)			
					年 間 支 給 率 (月 分)					
補正後	その他の特別職	13	266				266		266	
補正前	その他の特別職	13	266				266		266	
比 較	その他の特別職									

2 一般職

(1) 総括 (()内は、短時間勤務職員を外書き)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	4 (8)	16,096	12,568	16,575	45,239	9,642	54,881	
補正前	4 (8)	15,252	13,589	16,667	45,508	9,460	54,968	
比 較		844	△ 1,021	△ 92	△ 269	182	△ 87	

職員 手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	69		1,271	158	250	10
	補正前			1,359	184	300	10
	比 較	69		△ 88	△ 26	△ 50	
	区 分	時間外勤務 手当(千円)	休日勤務 手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)
	補正後	2,549	50	6,596	5,562	60	
	補正前	2,989	50	6,349	5,426		
	比 較	△ 440		247	136	60	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (数値には短時間勤務職員を含む)

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,021	給与改定に伴う増減分		461	平均改定率 3.81%
		その他の増減分		△ 1,482	職員異動等 補正前: 4人 ⇒補正後: 4人
職員手当	△ 92	制度改正に伴う増減分		805	期末手当 対前年度比0.025月増 勤勉手当 対前年度比0.025月増
		その他の増減分		△ 897	昇給、職員異動等及び 手当対象職員の変動

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (数値には短時間勤務職員を含まない)

区 分		行政職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	287,950
	平均給与月額(円)	393,152
	平均年齢(歳)	37
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	280,425
	平均給与月額(円)	394,458
	平均年齢(歳)	36

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	国 の 制 度
		行政職(1) (円)
高 校 卒	206,700	200,300
大 学 卒	237,600	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 4月1日現在	1級	2	50.0
	2級	1	25.0
	3級		
	4級	1	25.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	4	100.0
令和6年 4月1日現在	1級	2	50.0
	2級	1	25.0
	3級		
	4級	1	25.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	4	100.0

※ 単位未満四捨五入のため、内訳の積算と合計値が一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補・主 事・ 技師補・技 師	主 事・ 技 師	主 査	主任主査	副主幹	課 長	次 長	部 長

エ 昇給（数値には短時間勤務職員を含まない）			
区 分		合 計	代表的な職種 行政職
補正後	職員数 (A) (人)		4
	昇給に係る職員数(B) (人)		4
	号給数別内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	2
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)		100.0
補正前	職員数 (A) (人)		4
	昇給に係る職員数(B) (人)		4
	号給数別内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)		100.0

オ 期末・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.300	2.350	4.650	有	
補正前	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.300	2.350	4.650	有	

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例 措置(2～45%)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例 措置(2～45%)	

キ 地域手当（数値には短時間勤務職員を含まない）	
支給対象在勤地域	みよし市
支給率 (%)	10.0
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	9.0

ク 特殊勤務手当		
区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当		
区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者の金額が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出
額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
7-1 国民健康保険システム等改修（子ども・子育て支援金制度対応）業務委託	8,800	-	-	令和8年度	8,800	8,800	0	0	0